



◆区長の基本姿勢について

①選挙結果の受け止めと低投票率の原因、投票率向上への取り組みは。②「改革ねりま第II章」の押し付けではなく、区民の実態から出発し、痛みに寄り添う区政の実現を。③区長 ①広範な区民からの支持は、叱咤激励と受け止め。

選挙管理

選挙が単独執行となったため、選挙啓発を積極的に進める。②区民参加を徹底し丁寧に進めてきた。今後もこの姿勢は変わらない。

保育について

①待機児童の実態を正確に捉えた対策を。②認可保育園に入れなかった978人を保育所増設の目標に据えよ。③「2歳までは保育園、3歳以降は幼稚園」という方針の抜本的転換を。

子育て

①5年間で申請者が増えたが待機児童は減少した。援に取組む。②補助230号線の縦断計画の検討結果に基づき都と協議中。

西武新宿線の連続立体交差化と沿線まちづくりについて

①上石神井駅周辺まわりの土地の有効活用が図れるよう進めるべき。所見は。②武蔵関駅周辺まわりの進め方は。③下石神井4丁目まわりの進捗状況と地域の声は。④立体化早期実現を。⑤副都心としての土地・建物権利者による勉強会を開催。建築施設について検討予定。

今年度、精力的に合意形成を進める。③要望の多い商店街通りの整備について協議中。

早期実現を目指す。

豪雨災害対策について

①要援護者施設に対する避難確保計画策定等への働きかけに早急に取り組むべき。②武蔵関駅近くの石神井川陸橋歩道橋付近の検討状況は。

危機管理

①計画作成を働きかける。今年度、助言等の支

事実を認識していただきたい。

②目標とする考えはない。③さまざまな手法を活用し引き続き待機児童解消に取り組む。④教育について

教育について

①教員の多忙化は深刻。現場の実態つかむ調査を。②学校給食の充実と保護者負担の軽減を。③区長、区教育委員会は教育への政治介入に毅然と対応せよ。

教育振興

①教員約1千人を調査。退勤後業務も対象。②現行制度は妥当。変更の考えはない。③引き続き政治的中立性を確保。④総務 政治的中立性は確保されるべきもの。

国民健康保険について

①制度の維持優先では、引き続き求める。③特別区長会を通じて国に働きかける。

生活保護について

①保護基準の引き下げは最低賃金等国民生活全体の水準低下になる。区は反対せよ。②制度の正しい理解のための具体的手立てが必要。低所得者世帯に制度の周知徹底を。

中小企業支援について

①生産性向上特別措置法の動向等について、区の捉え方は。②今年度の産業見本市の取り組みは。③区内事業者同士で商談できる場を設けることについて、区の見解は。

産業経済

①都が条例改正案を提出。区は導入促進基本計画を速やかに作成。②昨年度

認可保育園増設で、待機児童ゼロへ

日本共産党練馬区議団 野村 説

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した支援を案内。

大泉井頭公園の整備と白子川河川整備計画について

①白子川源流部の治水対策のための調節池がこれほど大容量になった理由は。②大泉井頭公園は環境を守り、親水空間として整備を。③治水対策は調節池だけに頼らず流域全体で行え。

都市整備について

①外環本線の青梅街道インター建設予定地における用地取得の遅れが工期延長の一因。地権者との合意形成は今後どうするのか。②都が用地取得を行うことでの変更点は。③外環本線の整備効果を区として示し、区民理解のための周知啓発を。④各インフラ整備の際も整備効果の周知を。

防犯対策について

①地域防犯防火連携組織の設立数と内容は。③小中学生の登下校時の安全確保のため、地域防犯防火連携組織を拡大すべき。④区内パトロール団体への支援を継続された

防犯カメラから死角となる場所等の通学路の安全点検や安全マップの効果検証を。④ITを活用した見守りを。

中小企業の事業承継について

①区内事業者へ事業承継税制改正の周知を。②事業承継支援アドバイザー派遣事業において電話やホームページでも事前相談を受けるべき。③個店・商店への支援と共に後継者探しを。

区内経済団体と連携しリーフレット配布等。②電話やメール等での事前相談にも対応。③個店等の魅力を積極的にPR。アドバイザー派遣事業による継続的支援や店舗改修費補助活用等に対応。

子どもの安全対策について

①「ひまわり110番」への駆け込み訓練を全小学校で定期的実施すべき。②瞬間ボランティアの意識啓発で地域パトロールの底上げを。GBTを知りサポートするた

性的マイノリティ(LGBT)への理解促進について

①学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

中小企業支援について

①生産性向上特別措置法の動向等について、区の捉え方は。②今年度の産業見本市の取り組みは。③区内事業者同士で商談できる場を設けることについて、区の見解は。

産業経済

①都が条例改正案を提出。区は導入促進基本計画を速やかに作成。②昨年度

一般質問(要約)

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した支援を案内。

大泉井頭公園の整備と白子川河川整備計画について

①白子川源流部の治水対策のための調節池がこれほど大容量になった理由は。②大泉井頭公園は環境を守り、親水空間として整備を。③治水対策は調節池だけに頼らず流域全体で行え。

都市整備について

①外環本線の青梅街道インター建設予定地における用地取得の遅れが工期延長の一因。地権者との合意形成は今後どうするのか。②都が用地取得を行うことでの変更点は。③外環本線の整備効果を区として示し、区民理解のための周知啓発を。④各インフラ整備の際も整備効果の周知を。

防犯対策について

①地域防犯防火連携組織の設立数と内容は。③小中学生の登下校時の安全確保のため、地域防犯防火連携組織を拡大すべき。④区内パトロール団体への支援を継続された

防犯カメラから死角となる場所等の通学路の安全点検や安全マップの効果検証を。④ITを活用した見守りを。

中小企業の事業承継について

①区内事業者へ事業承継税制改正の周知を。②事業承継支援アドバイザー派遣事業において電話やホームページでも事前相談を受けるべき。③個店・商店への支援と共に後継者探しを。

区内経済団体と連携しリーフレット配布等。②電話やメール等での事前相談にも対応。③個店等の魅力を積極的にPR。アドバイザー派遣事業による継続的支援や店舗改修費補助活用等に対応。

子どもの安全対策について

①「ひまわり110番」への駆け込み訓練を全小学校で定期的実施すべき。②瞬間ボランティアの意識啓発で地域パトロールの底上げを。GBTを知りサポートするた

性的マイノリティ(LGBT)への理解促進について

①学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

区長の基本姿勢について

①選挙結果の受け止めと低投票率の原因、投票率向上への取り組みは。②「改革ねりま第II章」の押し付けではなく、区民の実態から出発し、痛みに寄り添う区政の実現を。③区長 ①広範な区民からの支持は、叱咤激励と受け止め。

選挙管理

選挙が単独執行となったため、選挙啓発を積極的に進める。②区民参加を徹底し丁寧に進めてきた。今後もこの姿勢は変わらない。

保育について

①待機児童の実態を正確に捉えた対策を。②認可保育園に入れなかった978人を保育所増設の目標に据えよ。③「2歳までは保育園、3歳以降は幼稚園」という方針の抜本的転換を。

子育て

①5年間で申請者が増えたが待機児童は減少した。援に取組む。②補助230号線の縦断計画の検討結果に基づき都と協議中。

西武新宿線の連続立体交差化と沿線まちづくりについて

①上石神井駅周辺まわりの土地の有効活用が図れるよう進めるべき。所見は。②武蔵関駅周辺まわりの進め方は。③下石神井4丁目まわりの進捗状況と地域の声は。④立体化早期実現を。⑤副都心としての土地・建物権利者による勉強会を開催。建築施設について検討予定。

今年度、精力的に合意形成を進める。③要望の多い商店街通りの整備について協議中。

早期実現を目指す。

豪雨災害対策について

①要援護者施設に対する避難確保計画策定等への働きかけに早急に取り組むべき。②武蔵関駅近くの石神井川陸橋歩道橋付近の検討状況は。

危機管理

①計画作成を働きかける。今年度、助言等の支

認可保育園増設で、待機児童ゼロへ

日本共産党練馬区議団 倉田 れいか

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した支援を案内。

大泉井頭公園の整備と白子川河川整備計画について

①白子川源流部の治水対策のための調節池がこれほど大容量になった理由は。②大泉井頭公園は環境を守り、親水空間として整備を。③治水対策は調節池だけに頼らず流域全体で行え。

都市整備について

①外環本線の青梅街道インター建設予定地における用地取得の遅れが工期延長の一因。地権者との合意形成は今後どうするのか。②都が用地取得を行うことでの変更点は。③外環本線の整備効果を区として示し、区民理解のための周知啓発を。④各インフラ整備の際も整備効果の周知を。

防犯対策について

①地域防犯防火連携組織の設立数と内容は。③小中学生の登下校時の安全確保のため、地域防犯防火連携組織を拡大すべき。④区内パトロール団体への支援を継続された

防犯カメラから死角となる場所等の通学路の安全点検や安全マップの効果検証を。④ITを活用した見守りを。

一般質問(要約)

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した支援を案内。

大泉井頭公園の整備と白子川河川整備計画について

①白子川源流部の治水対策のための調節池がこれほど大容量になった理由は。②大泉井頭公園は環境を守り、親水空間として整備を。③治水対策は調節池だけに頼らず流域全体で行え。

都市整備について

①外環本線の青梅街道インター建設予定地における用地取得の遅れが工期延長の一因。地権者との合意形成は今後どうするのか。②都が用地取得を行うことでの変更点は。③外環本線の整備効果を区として示し、区民理解のための周知啓発を。④各インフラ整備の際も整備効果の周知を。

防犯対策について

①地域防犯防火連携組織の設立数と内容は。③小中学生の登下校時の安全確保のため、地域防犯防火連携組織を拡大すべき。④区内パトロール団体への支援を継続された

防犯カメラから死角となる場所等の通学路の安全点検や安全マップの効果検証を。④ITを活用した見守りを。

中小企業の事業承継について

①区内事業者へ事業承継税制改正の周知を。②事業承継支援アドバイザー派遣事業において電話やホームページでも事前相談を受けるべき。③個店・商店への支援と共に後継者探しを。

区内経済団体と連携しリーフレット配布等。②電話やメール等での事前相談にも対応。③個店等の魅力を積極的にPR。アドバイザー派遣事業による継続的支援や店舗改修費補助活用等に対応。

子どもの安全対策について

①「ひまわり110番」への駆け込み訓練を全小学校で定期的実施すべき。②瞬間ボランティアの意識啓発で地域パトロールの底上げを。GBTを知りサポートするた

性的マイノリティ(LGBT)への理解促進について

①学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

学校・職場・社会生活等における環境整備、教育啓発、相談体制の強化を。②LGBTを知りサポートするた

区長の基本姿勢について

①選挙結果の受け止めと低投票率の原因、投票率向上への取り組みは。②「改革ねりま第II章」の押し付けではなく、区民の実態から出発し、痛みに寄り添う区政の実現を。③区長 ①広範な区民からの支持は、叱咤激励と受け止め。

選挙管理

選挙が単独執行となったため、選挙啓発を積極的に進める。②区民参加を徹底し丁寧に進めてきた。今後もこの姿勢は変わらない。

保育について

①待機児童の実態を正確に捉えた対策を。②認可保育園に入れなかった978人を保育所増設の目標に据えよ。③「2歳までは保育園、3歳以降は幼稚園」という方針の抜本的転換を。

子育て

①5年間で申請者が増えたが待機児童は減少した。援に取組む。②補助230号線の縦断計画の検討結果に基づき都と協議中。

西武新宿線の連続立体交差化と沿線まちづくりについて

①上石神井駅周辺まわりの土地の有効活用が図れるよう進めるべき。所見は。②武蔵関駅周辺まわりの進め方は。③下石神井4丁目まわりの進捗状況と地域の声は。④立体化早期実現を。⑤副都心としての土地・建物権利者による勉強会を開催。建築施設について検討予定。

今年度、精力的に合意形成を進める。③要望の多い商店街通りの整備について協議中。

早期実現を目指す。

豪雨災害対策について

①要援護者施設に対する避難確保計画策定等への働きかけに早急に取り組むべき。②武蔵関駅近くの石神井川陸橋歩道橋付近の検討状況は。

危機管理

①計画作成を働きかける。今年度、助言等の支

認可保育園増設で、待機児童ゼロへ

日本共産党練馬区議団 宮崎 はるお

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した支援を案内。

大泉井頭公園の整備と白子川河川整備計画について

①白子川源流部の治水対策のための調節池がこれほど大容量になった理由は。②大泉井頭公園は環境を守り、親水空間として整備を。③治水対策は調節池だけに頼らず流域全体で行え。

都市整備について

①外環本線の青梅街道インター建設予定地における用地取得の遅れが工期延長の一因。地権者との合意形成は今後どうするのか。②都が用地取得を行うことでの変更点は。③外環本線の整備効果を区として示し、区民理解のための周知啓発を。④各インフラ整備の際も整備効果の周知を。

防犯対策について

①地域防犯防火連携組織の設立数と内容は。③小中学生の登下校時の安全確保のため、地域防犯防火連携組織を拡大すべき。④区内パトロール団体への支援を継続された

防犯カメラから死角となる場所等の通学路の安全点検や安全マップの効果検証を。④ITを活用した見守りを。

一般質問(要約)

①国に反対意見を言う考えはない。②福祉事務所を中心に関係機関と連携して周知。生活相談窓口では相談者に適した

◆区長の基本姿勢について

問 ①「新しい大都市自治」とはどのようなことか。②「人事・人材育成改革プラン」では、女性職員が昇任を躊躇しているとの分析だが、女性の登用と活躍をどうすすめるのか伺う。③人権の問題としてセクハラをどう認識しているか。④羽田空港増便に伴う新ルート計画について、落下物や騒音を心配する区民の声を受け止め見直しを求めるべき

「ひとりの困った」を見逃さない

生活者ネットワーク きみがき 圭子

問 ①「参加と協働」の具体的な取り組みを進めてきた。これこそが「新しい大都市自治」。人事戦略 ②活躍促進の支援、育児や介護に配慮した昇任制度推進等。総務 ③個人の尊厳を傷つけるものであり、あつてはならない。環境 ④国に、対策の確実な実施やさらなる周知等を求める。見直しを求める考えはない。

高齢施策 ①既に、看板等に「医療と介護の相談窓口」と併記。②地域の方々や事業者との協働による見守りネットワーク充実が効果的と考ええる。③光が丘、石神井地域への設置を検討。地域包括支援センターでの開催は考えていない。住まいの確保について ①「住宅確保要配慮者」

の住まいの確保に向け居住支援協議会設立について課題と見直し。②区営住宅のペアリフォームは見直し、民間賃貸住宅の家賃補助の検討を。技監 ①設置を視野に入れ不動産関係団体等と協議会の役割等について検討。②高齢者の需要に配慮するため、引き続き

まえ他区と連携して取り組む。保育について ①3歳児1年保育はやめるべき。②出産前に職場復帰の希望や保育園の地域を調査する考えは。③子どもの最善の利益を根幹に据え、全ての子どもを育ちを保障する保育環境の整備を。④区長は「児童相談所を区に設置しない」との姿勢だが、一刻を争う虐待に迅速な対応ができるか具体的な検証はされているか。こども ①セーフティーネットとしての機能を十分果たしていると考え。②調査の内容や方法等を検討中。③多様な保育・教育サービスを選択できる社会の実現に努める。④都と連携強化に係る協定を締結。迅速な対応等を図る。

一般質問(要旨)

◆性教育について

問 ①望まない妊娠等を防ぐため、学校で性に関する科学的知識を学ぶことが必要ではないか。②教員に性教育の指導法について研修するとともに、保護者への講座を実施すべき。

◆教育振興

①区立中学で学習指導要領に基づき適切に実施。②改めて実施する考えはない。

身近な問題の中の 普遍性に目を向けるべき

市民の声ねりま 岩瀬 たけし

問 ①制度の啓発的な意義と他自治体の取り組みについて区の考えは。②どの法律の規定との整合性に問題があるのか。③区でも制度導入に向けた検討を。④差別解消のため条例等を制定すべき。

◆総務

①性の在り方について広く周知するための啓発が重要。現実の効果は不明。②遺産相続や税金の控除等。③ニーズに即した支援策等を次期

を廃止すべき。④図書館法が定める学校司書を配置すべき。教育振興 ①配置の遅れは受託事業者の人材確保の見込みの甘さがあったと認識。違約金徴収等の措置を行う。②契約手続に問題があったとは考えていない。③事業者選定の在り方について改めて検討。④専門性の高い人材の配置に

ついてさらに検討を進める。◆保育駅まちづくりについて ①アクションプランで駅前を重点地区から外した理由は。②補助156号線沿道には東大泉4丁目が含まれるが地域の合意形成は。③補助156号線と都道233号線の交通量推計は。④補助156号線の住環境等への

を行う区域を改めて検討し協議の場を設置。③都は公表していない。補助156号線整備で都道233号線の交通量減は明らか。④道路整備の際のまちの将来像等を協議。⑤歩行環境改善へ地域と協議を進める。

◆地域集会施設の政治に関わる活動について

問 ①地区区民館等で政治や宗教に関わる活動を禁じる条例上の根拠を。②地域集会施設利用時の名簿提出は見直しを。③政治や宗教に関わる団体が団体登録できない規定の見直しを。

◆地域文化

①条例の規定はない。文書の間違いを速やかに修正。②既に改めた。③政治や宗教の勉強会等の活動団体は現に登録団体として利用。

◆区財政について

問 ①税財政の格差正正は、税源移譲により行うべきである。法人住民税の一部国税化の今後の見通しや影響はどうか。②ふるさと納税に

あなたの「声」届いていますか!

練馬区議会維新の会 山田 かずよし

問 ①税財政の格差正正は、税源移譲により行うべきである。法人住民税の一部国税化の今後の見通しや影響はどうか。②ふるさと納税に

より区内自治体の減収が大きくなっている。自治体が寄付金の使い道を明確にして資金調達する、クラウド・ファンディングの検討を。区長 ①来年度、国税化の拡大が行われると減収額はさらに約30億円増加する見込み。

問 ①税財政の格差正正は、税源移譲により行うべきである。法人住民税の一部国税化の今後の見通しや影響はどうか。②ふるさと納税に

問 ①税財政の格差正正は、税源移譲により行うべきである。法人住民税の一部国税化の今後の見通しや影響はどうか。②ふるさと納税に



中国北京市海淀区への議員派遣報告

練馬区議会は、北京市海淀区からの招聘を受け、5月9日から5月11日まで海淀区へ議員団を派遣しました。この派遣は、練馬区独立70周年記念行事への海淀区訪問団の出席に対する答礼およびこれまでの両区の友好交流事業の成果を確認し、今後の両区ならびに両区民の交流のあり方や支援策等について調査研究するために行われました。

- 派遣議員: 小林みつぐ、小泉純二、有馬豊、酒井妙子、うすい民男、石黒たつお
- 派遣内容: 海淀区表敬訪問、北京市内施設視察、北京オリンピック施設視察等

河川改修促進大会に参加

5月24日、調布市グリーンホールにおいて、都内の14区21市2町1村が加盟する第56回東京河川改修促進連盟総会および促進大会が開催されました。この大会は、東京都の河川改修を早期に達成し、地域住民にとって、安全で水害のない水と緑豊かな潤いあふれる生活環境の創設を図ることを目的として開催されています。練馬区議会からは、議長を含む20人が参加しました。



一般質問は、6月12日・13日・14日の3日間、11人の議員が行いました。ここでは質問と答弁の要旨を掲載しています。全文は、定例会閉会后、概ね2か月後に発行予定の会議録をご覧ください。会議録は、区立図書館、区民情報ひろば(区役所西庁舎1階)、区議会ホームページで閲覧できます。また、質問の様子は区議会ホームページでご覧いただけます。ぜひご利用ください。